



衛 生 費

各種医療対策，精神衛生等の諸施策，し尿，ごみ等一般廃棄物の収集，処理，公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 91	障害福祉課	
こころの健康支援センターの運営	3年度 120,760	
精神障害者が地域で暮らし続けられるよう，こころの健康支援センターにおいて，相談や本人活動支援機能，普及啓発・予防，自立訓練等の事業を実施します。	2年度 119,567	
	増 減 1,193	
○こころの健康支援センター業務委託料 111,743	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	27,647
○管理運営費（清掃，設備等保守点検，植木剪定，修繕料等） 6,794		35,538
○施設整備費（設計委託料） 2,175		57,575
○諸経費 48		242
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		

No. 92	障害福祉課		
発達障害者支援体制整備推進事業	3年度 26,761		
発達障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう，社会生活への適応のために必要な訓練や生活支援，就労準備支援，家族等との相談及び助言その他の支援を実施します。	2年度 26,949		
	増 減 ▲ 188		
○発達障害者支援体制整備推進事業運営委託料 26,761	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	11,613	
		15,148	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		64	

No. 93	健康推進課		
特定不妊治療費用の助成	3年度 1,260		
高額な治療費のかかる特定不妊治療について，経済的負担の軽減を図るため，東京都が実施している特定不妊治療費助成制度に加えて，治療費を助成します。	2年度 1,350		
	増 減 ▲ 90		
○特定不妊治療費用助成金 1,260	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,260	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		5	

No. 94	健康推進課	
休日夜間急患診療事業の実施	3年度 27,244	
土曜日，日曜日，祝日及び年末年始の準夜間（19時～22時）に，急病患者のため，調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。	2年度 27,226	
	増 減 18	
○夜間急患診療委託料 26,950	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	1,335
○その他諸経費 294		8,500
		17,409
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		73

No. 95	健康推進課		
小児初期救急平日準夜間診療の実施	3年度 7,675		
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を粕江市と共同で，東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し，救急医療体制を充実します。	2年度 7,675		
	増 減 0		
○小児初期救急診療委託料 7,675	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,551	
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		4,124	

No. 96 施策12生涯を通じた健康づくり No.41がん検診の充実

健康推進課

がん検診の充実		3年度	418,639
35～55歳の5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮頸がん検診を実施し、それ以外の30歳以上の方については、申込み制検診を実施します。また、胃がんリスク検査（ABC検診）を、40歳から49歳までの方を対象に実施します。国の指針に基づいて実施している内視鏡による胃がん検診を50歳から68歳（1歳おき）で実施します。		2年度	452,853
		増減	▲ 34,214
		財源	国・都
		内	市債
		訳	その他
			1,881
○胃がん検診費	208,949	財源	市債
○子宮頸がん検診費	28,690	内	その他
○乳がん検診費	26,051	訳	一般財源
○肺がん検診費	2,687		416,758
○大腸がん検診費	140,712		
○前立腺がん検診費	1,837		
○諸経費	9,713		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1,752	



No. 97

健康推進課

歯周病検診の実施		3年度	12,831
歯周病の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、法定の40・50・60・70歳に加えて35歳と45歳についても歯周病検診を実施します。なお、申込み制検診では希望により20歳以上の方も受診できます。		2年度	14,109
		増減	▲ 1,278
		財源	国・都
		内	市債
		訳	その他
			10,516
○歯周病検診委託料	11,253	財源	市債
○諸経費	1,578	内	その他
		訳	一般財源
			2,315
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		10	



No. 98

健康推進課

アレルギー相談事業の実施		3年度	4,157
アレルギー相談窓口を開設し、専任相談員による相談のほか小児アレルギー科医師による市民及び関係機関の職員を対象とした相談を月1回、予約制で実施します。アレルギー講演やスキンケア教室、食物アレルギー教室を実施し正しい知識の周知を図ります。		2年度	7,364
		増減	▲ 3,207
		財源	国・都
		内	市債
		訳	その他
			326
○専任相談員報酬	3,503	財源	市債
○相談委託料	301	内	その他
○相談室連絡会医師謝礼	308	訳	一般財源
○諸経費	45		3,831
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		16	

No. 99 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

ゆりかご調布事業の実施		3年度	14,260
母子健康手帳交付時から保健師等の専門職が面接を行い、出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない支援をめざし「ゆりかご調布事業」を実施し、子育て応援ギフトを贈呈します。また、令和2年度から始めたオンラインでの面談を継続して行います。		2年度	13,810
		増減	450
		財源	国・都
		内	市債
		訳	その他
			13,267
○子育て応援ギフト配布委託料	10,500	財源	市債
○諸経費	3,760	内	その他
		訳	一般財源
			993
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		4	



No. 100 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

産後ケア事業の実施		3年度	23,007
家族から支援が受けられない産婦とその子どもを対象に、病院や助産院での心身のケアや、授乳・育児相談ができる産後ケア事業において、デイサービスに加え令和2年12月からショートステイ（宿泊型）を開始しました。また、利用日数をデイサービス・ショートステイ（宿泊型）合わせて5日から7日に拡充したほか、利用期間を生後6か月まで延長し、出産後の妊婦に対する支援の充実を図ります。		2年度	8,165
		増減	14,842
		財源	国・都
		内	市債
		訳	その他
			23,007
○産後ケア事業委託料	23,007	財源	市債
		内	その他
		訳	一般財源
			0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

No. 101 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

多胎児家庭支援事業の実施 新規		3年度	4,732
多胎児家庭が安心して子育てをする環境を整備するため、3歳未満の多胎児がいる世帯に対し、母子保健事業を利用する際の移動に要する費用の補助をします。多胎妊婦及び多胎育児中の世帯に対して交流会等や多胎児経験者による相談支援事業を実施します。		2年度	0
		増減	4,732
○多胎児ピアサポート専任相談員報酬等 2,572		財源内 国・都市債 その他 一般財源	4,732
○移動支援助成金 2,160			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 102 施策04子ども・子育て家庭の支援 No.13出産・子育て応援事業 《重点2》

健康推進課

ファーストバースデーサポート事業の実施 新規		3年度	58,517
健診等行政が関わる機会が少ない1歳前後の子供がいる家庭を対象に、新たにアンケートの実施を通じて、子育て支援に関する情報提供や育児に関する相談に対応するとともに、育児パッケージを配布し子育て家庭を支援します。令和3年度の対象家庭に対しては東京都の制度に市独自分(1万円分)を上乗せして配布します。		2年度	0
		増減	58,517
○専任相談員報酬等 1,607		財源内 国・都市債 その他 一般財源	37,517
○通信運搬費 2,310			
○ファーストバースデーサポート事業委託料 54,600			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 88	

No. 103

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実		3年度	147,572
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成や、子宮頸がん検診などに対する助成、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成を継続し、母子の健康管理を支援します。		2年度	156,090
		増減	▲ 8,518
○妊婦健診等委託料 137,205		財源内 国・都市債 その他 一般財源	147,572
○妊婦健診費用助成金 10,367			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 621	

No. 104

健康推進課

新生児聴覚検査事業		3年度	4,657
国の取組みに基づき、先天性の聴覚に関する異常の早期発見・早期療育を目的として全ての新生児を対象に新生児聴覚検査を実施します。		2年度	7,287
		増減	▲ 2,630
○新生児聴覚検査事業費 3,901		財源内 国・都市債 その他 一般財源	4,657
○新生児聴覚検査助成金 720			
○諸経費 36			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 20	

No. 105

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		3年度	21,158
訪問指導員(保健師又は助産師、看護師)が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		2年度	18,381
		増減	2,777
○こんにちは赤ちゃん専任相談員報酬 7,766		財源内 国・都市債 その他 一般財源	13,946
○講師謝礼 309			
○母子保健訪問指導委託料 12,292			
○諸経費 791			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 59	

No. 106

健康推進課

定期予防接種の実施	拡充	3年度	679,278
予防接種法に基づき、疾病の予防に有効な定期予防接種を実施します。また、令和元年度から風しん第5期が定期予防接種となり風しんの抗体検査と予防接種を開始しました。令和2年10月からロタウイルスが定期予防接種に追加になりました。令和3年度からは、高齢者インフルエンザ予防接種を市外で受けた方の費用助成を開始します。		2年度	656,607
		増減	22,671
		財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		内	一般財源
○定期予防接種委託料	337,806		249,328
○風しん追加的対策委託料	24,195		43,877
○定期予防接種費負担金	44,536		386,073
○定期予防接種費助成金	4,134		
○医薬材料費	263,032		
○諸経費	5,575		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1,623	

No. 107

健康推進課

任意予防接種の実施		3年度	14,782
任意予防接種であるおたふくかぜの予防接種費用について、1歳児を対象として、1回分の1/2を助成します。また先天性風しん症候群対策として行う風しん予防接種について、平成30年11月から、対象者を拡大して実施しています。		2年度	14,793
		増減	▲11
		財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		内	一般財源
○任意予防接種委託料	14,526		10,486
○諸経費	256		4,296
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		18	

No. 108

健康推進課

新型コロナウイルス感染症対策の実施		3年度	54,616
新型コロナウイルス感染症対策として、調布市PCRセンターの運営や、医療体制整備にかかる医療機関への補助を継続します。		2年度	0
		増減	54,616
		財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		内	一般財源
○対策委員会謝礼	437		10,000
○消耗品費	1,236		33,772
○通信運搬費	890		10,844
○対策事業委託料	1,324		
○PCRセンター運営委託料	38,560		
○PCR検査事業諸経費	169		
○医療体制整備支援補助金	12,000		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		46	

No. 109

健康推進課

新型コロナウイルスワクチン接種の実施	新規	3年度	1,104,000
新型コロナウイルス感染症対策として、市民を対象にワクチンの接種を実施します。接種の実施にあたっては、国が示す優先接種対象者から接種を始め、順次、全市民へワクチン接種を進めていきます。		2年度	0
		増減	1,104,000
		財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		内	一般財源
○接種体制整備費	14,275		1,104,000
○コールセンター事業費	149,624		
○個別通知事業費	28,734		
○ワクチン接種事業費	905,002		
○会計年度任用職員報酬(総務費)	6,365		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

No. 110

健康推進課

自殺対策の推進		3年度	520
平成30年度に策定した調布市自殺対策計画に基づき、ゲートキーパーの養成等市内横断連携による相談支援体制を強化するとともに、地域のネットワークの構築を図ります。		2年度	602
		増減	▲82
		財源	国・都
		内	市債
		内	その他
		内	一般財源
○講師謝礼等	82		260
○印刷製本費等	432		
○諸経費	6		260
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		1	

No. 111

健康推進課

受動喫煙防止に関する取組		3年度	6,543
受動喫煙防止対策について、医師会、歯科医師会等関係機関と協議、連携しながら、東京2020大会を見据え、さらなる周知を行います。		2年度	5,092
		増減	1,451
○会計年度任用職員報酬等	1,856	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	6,543
○講師謝礼	384		
○配布物作成委託料	2,158		
○全戸配布委託料	2,145		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 112

施策29快適な生活環境づくり No.93都市美化の促進と路上喫煙対策の推進

環境政策課

都市美化の促進と路上喫煙対策の推進		3年度	20,075
キャンペーン等による啓発活動、定期的な清掃活動の実施・支援、美化推進重点地区の支援などにより都市美化を促進します。また、東京2020大会前を中心に調布駅、飛田給駅周辺のクリーン作戦を開催するとともに、市内9駅周辺の路上等喫煙禁止区域のパトロールを引き続き実施します。		2年度	22,724
		増減	▲2,649
○路上喫煙禁止地区啓発パトロール業務委託料	17,213	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	14,622
○路上喫煙禁止地区啓発看板等作製委託料	536		
○喫煙マナーアップ対策委託料	103		
○その他	2,223		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 23	

No. 113

施策26地球環境の保全 No.87地球温暖化対策の推進

環境政策課

地球温暖化対策の推進		3年度	3,644
令和3年度から新たな計画がスタートする「調布市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」の計画初年度として、脱炭素社会の実現に向けて、家庭・事業所からの二酸化炭素排出量の削減や再生可能エネルギーの普及拡大、市の率先行動として、公共施設の計画的な省エネ改修や管理・運営における環境配慮の取組等による市役所の事務事業での省エネルギー施策の更なる推進、市民団体等と連携した温暖化対策関連事業を実施します。		2年度	4,178
		増減	▲534
○地球温暖化対策委託料	1,228	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	3,644
○公共施設の壁面緑化等	295		
○ISO14001運用等支援業務委託料	2,121		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

No. 114

施策26地球環境の保全 No.86環境情報の提供と環境学習事業の推進

環境政策課

環境情報の提供と環境学習事業の推進		3年度	15,048
令和3年度から新たな計画がスタートする「調布市環境基本計画」の計画初年度として、海洋プラスチックごみ問題や食品ロス問題等の新たな環境問題に対して、市民・事業者等と一体となった行動を推進します。また、環境フェア等の環境啓発事業、環境年次報告書や広報誌等による各種環境情報の発信、多摩川自然情報館におけるイベント、雑木林ボランティア講座、水辺の楽校、こどもエコクラブ、環境モニター等の様々な環境学習事業を推進し、環境の保全意識を啓発・醸成するとともに、率先して環境保全活動を担う市民の育成に取り組みます。		2年度	25,635
		増減	▲10,587
○環境基本計画事業推進検討委託料	445	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	11,028
○環境学習支援事業運営委託料	2,966		
○水辺の楽校事業委託料	300		
○環境週間行事委託料	577		
○多摩川自然情報館管理等業務委託料（管理・展示等委託）	10,760		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			4,020
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17	

施策27水と緑による快適空間づくり

No. 115

No.90深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 <<重点5>>

環境政策課・緑と公園課

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 拡充		3年度	53,556
「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」に基づき、里山の風景が残る地域の環境資源の保全・活用に向けた取組を進めます。里山や公有化した土地を活用して体験型の環境学習を実施するなど、都市農地を含む里山環境の保全意識を醸成する取組を市民団体やNPO法人等との協働により推進します。また、令和2年度に都市計画決定した深大寺・佐須地域農業公園について、農的活用を図るため、農業公園の整備を行います。		2年度	20,973
		増減	32,583
財源内訳	国・都市債		36,450
	その他		15,662
	一般財源		1,444
○深大寺地域環境資源活用事業費	2,227		
※事業費の一部に土木費含む			
○調布市佐須農の家施設管理運営費	670		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
○深大寺南町2丁目取得用地の(暫定)利用	2,059		
○深大寺・佐須地域農業公園土木工事	48,600		
※事業費は土木費に含む			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 6

No. 116

環境政策課

大気汚染等の調査監視と啓発		3年度	14,017
健康で安全な市民生活の確保のため、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づき、市内における大気の状態等を把握し、その測定結果を公表します。平成25年度から、PM2.5についても測定を行っています。		2年度	14,031
		増減	▲ 14
財源内訳	国・都市債		
	その他		
	一般財源		14,017
○大気汚染測定局測定調査委託料	13,805		
○諸経費	212		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 59

No. 117

ごみ対策課

ごみ・資源物の収集運搬		3年度	1,404,396
適正かつ安定的なごみ、資源物の収集、運搬に取り組みます。		2年度	1,399,073
		増減	5,323
財源内訳	国・都市債		288,200
	その他		409,363
	一般財源		706,833
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬費	698,867		
○資源物収集運搬費 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック)	705,529		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,972

No. 118

施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進		3年度	43,720
自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ等による資源物の集団回収を通じ、地域から排出されるごみの減量、リサイクルを推進するとともに、地域コミュニティの向上を図ります。		2年度	46,960
		増減	▲ 3,240
財源内訳	国・都市債		
	その他		32,790
	一般財源		10,930
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg, 回収業者4円/kg) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	43,720		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 46

No. 119

施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		3年度	28,862
調布市ごみリサイクルカレンダー、広報誌「ザ・リサイクル」の全戸配布やごみアプリの活用、水切りネット等啓発グッズの配布により、新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい生活様式」を踏まえた、発生抑制を最優先としてのごみの減量及び再利用を促進します。		2年度	39,653
		増減	▲ 10,791
財源内訳	国・都市債		
	その他		8,530
	一般財源		20,332
	○廃棄物減量及び再利用促進審議会運営費	2,824	
	○啓発推進費(広報誌, リサイクルカレンダー, ごみアプリ)	10,745	
○せん定枝資源化支援業務委託	10,600		
○その他(啓発用消耗品, 生ごみ処理装置等購入費補助等) ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	4,693		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 85

No. 120 施策28ごみの減量と適正処理 No.91ごみの減量と資源化

ごみ対策課

一般廃棄物処理基本計画の検討		3年度	4,831
一般廃棄物処理基本計画（令和5年度～令和14年度）を令和4年度に策定するため、策定委員会を設置し、様々な方面から広く意見を聴取し、検討します。		2年度	0
		増減	4,831
○一般廃棄物処理基本計画策定委託料	4,466	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○一般廃棄物処理基本計画策定委員謝礼	365		
			4,831
			20

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 121 施策28ごみの減量と適正処理 No.92ごみの適正排出・適正処理の推進

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		3年度	805,912
収集したごみ・資源物の選別や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。		2年度	945,282
		増減	▲139,370
○ふじみ衛生組合負担金	398,456	財 源 内 訳	国・都 市債 その他 一般財源
○東京たま広域資源循環組合負担金	407,456		
			805,912
			3,389

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 122

産業振興課

勤労者互助会事業の支援	3年度	14,835
市内事業所で働く勤労者の福利厚生の充実や事業所の振興・発展を図るため、事業費等の一部を補助することで、調布市勤労者互助会の運営を支援します。	2年度	15,099
	増減	▲264
○勤労者互助会補助金 14,835	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 14,835
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 62

No. 123

施策18都市農業の推進 No.58農業経営の支援

農政課

都市農業育成対策事業の実施	3年度	10,000
認定農業者などの農業経営に意欲ある農業者に対し、農業用資材（防草ネットなど）の設置及び機械（トラクターなど）の購入、農業経営管理機器等の設置など農業経営の向上に資する取組を支援します。	2年度	10,000
	増減	0
○都市農業育成対策補助金 10,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 10,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 42

No. 124

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

農業体験ファームの充実	3年度	2,410
市民の農業体験の場として、農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施するとともに、都市農地の活用を支援します。	2年度	2,410
	増減	0
○管理運営補助金 2,410	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 2,410
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 10

No. 125

施策18都市農業の推進 No.59多様な農業体験の場づくり

農政課

市民農園の運営	3年度	7,567
市民が農とふれあえる市民農園を運営して農業体験の場を広げ、農業・農地への理解向上を図り、農地の保全、食育の推進を図ります。	2年度	8,237
	増減	▲670
○市民農園管理業務等委託料 6,455	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 3,418
○耕作指導 817		4,149
○土地整理及び区画設置 185		
○樹木せん定委託料 110		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 17

No. 126

農政課

学童農園の運営 拡充	3年度	1,200
小学校児童を対象に農の大切さを学習してもらう学童農園について、布田小学校・多摩川小学校地域にて継続して実施します。令和3年度は、新たに上ノ原小学校地域にて学童農園を開設します。	2年度	850
	増減	350
○農園事業委託料 1,200	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源 1,200
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5

No. 127 施策18都市農業の推進 No.60都市農地の保全・活用 <重点5>

農政課

都市農地保全支援プロジェクト事業の実施	3年度	13,416		
災害時に誰でも使える井戸の設置（5箇所）など，都市農地保全支援プロジェクトによる農地が持つ防災や環境保全等の多面的機能の発揮により，貴重な都市農地の保全を図ります。	2年度	22,353		
	増減	▲ 8,937		
○都市農地保全支援プロジェクト事業補助金	13,416		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				13,166 250
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				1

No. 128

産業振興課

公衆浴場施設整備等事業への支援	3年度	1,630		
公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づき，公衆浴場の存続を図るため，公衆浴場の施設整備等事業にかかる経費の一部を補助します。	2年度	1,630		
	増減	0		
○公衆浴場施設整備等事業補助金	1,630		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				1,630
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				7

No. 129 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商店街施設整備への支援	3年度	7,913		
商店街の施設整備を支援するため，街路灯のLED化や電気料金，老朽化した街路灯の維持・撤去費用等の一部を助成します。	2年度	7,607		
	増減	306		
○商店街施設等整備事業補助金	299		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金（施設整備事業）	3,934			1,967
○商店街街路灯等維持・撤去費助成事業補助金	3,680			5,946
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				25

No. 130 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商業活性化事業の推進	3年度	19,390		
商店会のイベント事業を支援することで，商店会や個店の魅力向上を図り，商業活性化に向けて，調布市商工会や商店会と連携して取り組みます。	2年度	23,693		
	増減	▲ 4,303		
○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金（イベント事業）	19,390		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				11,122
				8,268
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				35

No. 131 施策16活力ある産業の推進 No.52商店街活性化の推進 <重点4>

産業振興課

商店街活性化事業等の推進	3年度	1,100		
商店会と連携した「旧道さんぽ」，「半券サービス事業」，「まちゼミ」の実施により，にぎわいの創出，回遊性の向上及び商店の魅力発信を図るとともに，市内商店会が実施しているイベントを通し，地域経済の活性化が図られるよう，支援します。	2年度	1,300		
	増減	▲ 200		
○地域産業振興事業補助金	1,100		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
				1,100
				参考 市民1人当たり市税等負担額(円)
				5

No. 132 施策16活力ある産業の推進 No.53調布市商工会事業の支援

産業振興課

商工会事業の支援		3年度	63,000
市内産業の振興に資する市内事業者・商店街への支援事業、市内消費喚起事業、ものづくり製品化等事業、マル経融資利子補給（商工会事業資金融資）、商工まつり、受動喫煙対策事業のほか、調布市商工会の商業・工業・建設業・サービス業などの各部会活動を支援します。また、販路拡大を目的とする異業種ネットワーク構築や市内商店等のバリアフリー化についても支援します。		2年度	62,500
		増減	500
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	63,000
○調布市商工会補助金 63,000 ※バリアフリー化支援事業費1000万円は「地域共生推進ふれあい商店等補助事業」に計上			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 265

No. 133 施策16活力ある産業の推進 No.54中小企業・小規模事業者の支援 <重点4>

産業振興課

中小企業・小規模事業者の支援 拡充		3年度	92,212
地域経済の活性化を図るため、中小企業事業資金融資あっせん制度を利用する市内の中小企業・小規模事業者や開業しようとする方に対して、事業者負担（信用保証料及び利子）を軽減します（令和2年度拡充内容の継続）。さらに、事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな支援に取り組めます。また、事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催し、支援します。		2年度	48,259
		増減	43,953
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	92,212
○中小企業事業資金保証料負担金 40,000 ○中小企業事業資金利子補給金 49,000 ○融資システム保守点検委託等 1,751 ○アドバイザー事業委託料等 1,461			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 388

No. 134

産業振興課

中小企業等への新型コロナウイルス感染予防対策の支援		3年度	20,000
市内中小企業等が実施する新型コロナウイルスの感染予防に係る工事や備品購入等の費用に対する助成事業（調布市商工会中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策助成金）に取り組む調布市商工会を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の回復の両立を図ります。		2年度	0
		増減	20,000
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	20,000
○調布市中小企業等新型コロナウイルス感染予防対策補助金 20,000			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 84

No. 135 施策16活力ある産業の推進 No.55産業労働支援センターによる創業の支援

産業振興課

産業労働支援センターによる創業の支援		3年度	9,679
経営アドバイザーによる創業・経営などの相談事業、各種セミナーや講演会の開催、スモールオフィスの貸出し、空き店舗等を活用した創業チャレンジ支援事業など、調布市内での创业者の育成を図ります。また、訪問や電話によるきめ細かな経営アドバイスをを行うことで、中小企業・小規模事業者の経営を支援します。		2年度	9,752
		増減	▲73
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	111 9,568
○経営アドバイザー報酬等（8人） 5,232 ○相談事業・セミナー事業費等 2,047 ○起業家・創業等支援補助金 2,400			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 40

No. 136 施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 <重点4>

産業振興課

「映画のまち調布」の推進		3年度	8,658
映画・映像を「つくる」、「楽しむ」、「学ぶ」をテーマに、積極的なロケ支援や市民・団体等が実施する映画イベントの支援・協力、「高校生フィルムコンテスト」等の世代に合わせた調布市独自の事業を展開します。また、シアタス調布のプレアド（映画上映前の広告）を活用したPR、「映画のまち調布」応援キャラクター「ガチョウ」の活用、「映画のまち調布シネマフェスティバル」における撮影体験ワークショップなど、「映画のまち調布」ならではの取組を展開します。		2年度	9,733
		増減	▲1,075
	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	8,658
○映画のまち調布推進事業補助金 600 ○映画のまち調布推進事業委託料 6,658 ○映画のまち調布推進事業フィルムコンテスト委託料 102 ○映画のまち調布事業諸経費（高校生フィルムコンテスト、ケバック映画上映、シアタス調布プレアド利用料等） 1,298			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 36

No. 137 施策17魅力ある観光の振興 No.56「映画のまち調布」の推進 <<重点4>>

産業振興課

フィルムコミッションを核とした魅力向上・発信事業		3年度	4,994
東京都市長会の助成金を5年間活用し、多摩地域の他自治体と連携したロケツーリズムを推進するため、4年度目となる令和3年度は引き続きPRツールとなる3市町合同でのロケ地マップの作成や、映像制作者向けの媒体への広告掲載を行い、効果的な情報発信に取り組みます。		2年度	4,994
		増減	0
	○調布魅力再発見事業委託料 4,994	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0	

No. 138 施策17魅力ある観光の振興 No.57調布市観光協会事業の促進

産業振興課

調布市観光協会事業の促進		3年度	23,544
ホームページ、フェイスブック、ツイッター等を活用した調布市の魅力の情報発信とともに、古刹・深大寺をはじめとする観光事業や「水木マンガの生まれた街 調布」の取組、「映画のまち調布」の推進、観光ボランティアガイドの支援など、にぎわいの創出につながる調布ならではの特色あるイベント展開等を支援します。多言語版の散策マップの改訂や調布駅周辺を中心とした飲食店等の公衆無線LAN整備の実施により、外国人旅行者等に調布の魅力・情報をより広く発信する取組を支援します。また、令和3年度は、東京2020大会に向けたサマーフェスティバルの開催や、大会期間中に合わせた市内特産品・飲食物等の出店など、にぎわいの創出につながる取組を支援します。		2年度	28,642
		増減	▲ 5,098
	○調布市観光協会補助金 22,309 ○外国人観光客等受入環境整備事業補助金 1,235	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		97	

土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 139

交通対策課

自転車等対策の推進	3年度	402,117
身近な移動手段である自転車利用のマナー啓発を行うとともに、駐輪場の適正管理と放置自転車の撤去に取り組み、駅前広場や駅周辺の安全な歩行空間の確保に努めます。	2年度	435,945
	増減	▲ 33,828
	財源	国・都 市債 内 その他 245,093 訳 一般財源 157,024
○駐輪場管理・放置自転車撤去等委託	266,581	
○駐輪場用地費	97,293	
○駐輪場機器等賃借料・管理費負担金	37,490	
○警備委託料・報酬・返還金等	753	



参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 660

No. 140

施策25総合的な交通環境の整備 No.85自転車等駐車場の整備・有料化 <重点4>

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化	3年度	8,691
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、自転車等駐車場の整備・有料化を図りながら、需要に応じた収容台数の確保を進めます。路上駐輪場設置等効果的な抑止策について検討を進めます。併せて、民間事業者と連携したシェアサイクルの取組を一層推進します。	2年度	35,227
	増減	▲ 26,536
	財源	国・都 市債 内 その他 8,691 訳 一般財源
○自転車等駐車場測量等委託	1,000	
○自転車等駐車場設計委託	2,222	
○自転車等駐車場整備工事等	5,469	

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 37

No. 141

施策25総合的な交通環境の整備 No.84交通計画等の検討

交通対策課

交通計画等の検討	3年度	34,307
調布市総合交通計画の改定を行い、今後の交通需要や都市基盤の整備と合わせた効率的な公共交通ネットワークや公共交通の利用環境の向上に向けた検討を進めます。また、次期バリアフリー基本構想を策定し、次期特定事業計画の作成に向けた検討を進めるとともに、各種バリアフリーの取組を推進します。	2年度	30,210
	増減	4,097
	財源	国・都 市債 内 その他 8,100 訳 一般財源 26,207
○総合交通計画改定業務委託	11,000	
○バリアフリー基本構想等策定業務委託	11,000	
○自転車走行環境整備詳細設計業務委託	11,154	
○交通計画等委員会委員謝礼等	1,153	

参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 110

No. 142

交通対策課

ミニバスの運行 拡充	3年度	22,000
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線）を運行するとともに、地域交通の利便性の向上を図ります。また、交通事業者、交通管理者、学識経験者や地域の市民の方々等で構成する調布市地域公共交通活性化協議会を設置し、試行的な取組の実証などを通じ、地域コミュニティ交通を推進します。	2年度	7,000
	増減	15,000
	財源	国・都 市債 内 その他 22,000 訳 一般財源
○ミニバス運行事業補助金	15,000	
○バス待ち環境の改善	2,000	
○北部地域交通実証事業費	5,000	



参考 市民1人当たりの市税等負担額(円) 93

下水道施設の機能維持		3年度	101,479
下水道分野のマスタープランである(仮称)調布市下水道ビジョンに基づき、持続的な下水道事業を推進します。計画的・効率的に施設の維持管理を進めるため、ストックマネジメントに基づく管路の劣化状況の点検や対策工事の実施設計を行います。また、震災時における排水機能を確保するため、管路の耐震診断を行います。		2年度	533,108
		増減	▲ 431,629
○ストックマネジメント調査等委託料	22,847	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	10,800
○ストックマネジメント工事設計等委託料	10,967		79,503
○仙川汚水中継ポンプ場費 (管理・点検等委託料その他維持管理費)	58,399		11,176
○地震対策委託料	9,266		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 47	

台風19号対応を踏まえた浸水対策事業 拡充		3年度	148,744
令和元年台風19号による浸水被害を受け、浸水被害軽減のための中長期的な対策の具体化に向けた検討及び個別計画の策定、市内全域の内水浸水想定区域図の作成、下水道BCPの改定及び調布排水樋管の遠隔操作化等を行います。また、粕江市が管理する根川雨水幹線関連事業に対する負担金を負担します。		2年度	35,545
		増減	113,199
○浸水対策事業委託料 (浸水被害軽減対策検討・計画策定、内水浸水想定区域図作成)	43,640	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	69,300
○下水道BCP改定委託料	2,079		8,266
○浸水対策建設改良事業委託料(調布排水樋管遠隔操作化)	10,458		71,178
○浸水対策建設改良工事費(調布排水樋管遠隔操作化)	35,000		
○根川雨水幹線維持管理負担金	17,939		
○根川雨水幹線建設改良負担金(六郷排水樋管遠隔操作化)	32,234		
○水位計・カメラ等システム・インターネット利用料	6,782		
○その他諸経費	612		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 299	

仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化に向けた取組		3年度	805,852
緑ヶ丘地区の汚水を365日24時間下水道幹線へ圧送する施設である仙川汚水中継ポンプ場について、長期的な事業費の縮減や老朽化・災害時による機能不全リスクの解消に向けた自然流下化事業(ポンプによる圧送から管路新設による自然流下方式への切替)を推進するため、家屋調査や交通量調査、管路新設工事等に着手します。		2年度	66,218
		増減	739,634
○自然流下化設計等委託料(家屋調査・交通量調査等)	528,072	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	707,800
○自然流下化工事費	180,000		98,052
○自然流下化に伴う補償費(他企業支障物移設等)	97,780		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0	

公園・緑地、崖線樹林地の保全		3年度	39,769
公遊園施設(遊具等)の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、公園施設長寿命化計画に基づく計画的な維持保全に向けた設計を実施します。東京2020大会を緑と花があふれるまちとして迎えるため、調布・西調布・飛田給の駅前で市民との協働による花いっぱい運動を引き続き推進します。また、緑地等の保全・管理に向けた調査を実施するほか、公園等の樹木診断を行うなど、市民の安全・安心と憩いの緑の確保に努めます。		2年度	833,799
		増減	▲ 794,030
○公遊園設計委託料(長寿命化計画事業)	3,159	財源内訳 国・都市債 その他 一般財源	25,418
○緑化事業等調査費 (みんなの森特別緑地保全地区)	6,668		14,351
○花いっぱい運動事業費(補助金、委託料)	11,577		
○樹木診断費	8,800		
○その他公遊園等保全事業費	9,565		
※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 60	



(単位：千円)

No. 147 施策27水と緑による快適空間づくり No.89公園・緑地等の整備 <重点5>

緑と公園課

公園・緑地等の整備		3年度	221,571	
公園の配置状況や市民の利用ニーズを踏まえ、公園・緑地の適切な整備を実施するとともに、既存の公園機能の再編を推進します。		2年度	117,996	
		増減	103,575	
○公遊園整備工事費 (多摩川市民広場・多摩川市民広場トイレ)	220,071	財源内訳	国・都 市債	167,000
○公遊園整備工事監理委託料(多摩川市民広場トイレ)	1,500		その他	54,100
			一般財源	471
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		2

No. 148

緑と公園課

緑豊かなまちづくりの推進		3年度	41,226	
緑と花の祭典の開催及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。		2年度	43,610	
		増減	▲ 2,384	
○緑と花の祭典運営費	406	財源内訳	国・都 市債	
○保全地区等補助金 ※ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金充当事業	40,820		その他	30,675
			一般財源	10,551
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		44

施策24安全で快適なみちづくり

No. 149 No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <重点4>

街づくり事業課

生活道路の整備		3年度	267,106		
調布市道路網計画に基づき、地区の交通の集散を受け持つ生活道路の整備を推進し、安全性の確保のほか、防災性、快適性、コミュニティ機能の向上等を図ります。		2年度	116,789		
		増減	150,317		
○市道南137・140号線測量・用地取得等	135,046	財源内訳	国・都 市債	85,600	
○市道南26号線用地取得等	79,518		その他	107,000	
○市道南199号線測量等	12,877		一般財源	49,789	
○市道南13号線測量等	9,000			24,717	
○主要市道25号線工事	5,500				
○市道南25-4号線用地管理等	5,398				
○市道東45号線工事	3,300				
○その他路線測量・工事等	16,467				
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		104

No. 150

街づくり事業課

狭あい道路の整備		3年度	122,734	
住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、消防活動の困難な幅員4m未満の狭あい道路の解消に向けた整備を進めていきます。		2年度	136,369	
		増減	▲ 13,635	
○狭あい道路整備工事	91,106	財源内訳	国・都 市債	30,000
○狭あい道路整備測量	25,335		その他	29,047
○狭あい道路整備協力奨励金	1,125		一般財源	63,687
○狭あい道路整備物件補償	5,168			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		268

No. 151 施策24安全で快適なみちづくり No.80人と環境にやさしい道路の整備

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備		3年度	137,346	
歩道の段差解消・有効幅員の確保などのバリアフリー化整備とともに、低騒音排水性舗装を行い、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。		2年度	70,779	
		増減	66,567	
○人と環境にやさしい道路整備工事 ・市道南176号線	122,353	財源内訳	国・都 市債	48,493
○人と環境にやさしい道路整備調査委託料 ・主要市道20号線	14,993		その他	79,000
			一般財源	9,853
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0

道路施設等の総合的な管理の推進	3年度	84,872	
管理物の台帳化や点検を実施し、(仮称)道路総合管理計画の検討及び道路関連法規等の調査を進め、総合的な道路管理の在り方を検討します。	2年度	157,161	
	増減	▲72,289	
○総合管理計画等検討費	51,766	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○各種計画等検討費	33,000		
○印刷製本費	106		
		84,872	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	357

橋りょうの維持補修	3年度	87,025	
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修工事を推進します。	2年度	194,930	
	増減	▲107,905	
○橋りょう点検・台帳整備	5,625	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○橋りょう補修設計(跨道橋7橋)	36,300		
○橋りょう耐震補強工事(神明橋)	45,100		
		26,250	
		20,000	
		36,300	
		4,475	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19

街づくり活動の支援	3年度	1,770	
住民発意を基本とした街づくりを推進するため、街づくり協議会等の地域住民による主体的な街づくり活動に対して必要な支援を行います。	2年度	1,770	
	増減	0	
○街づくり支援助成金(協議会3地区・準備会2地区)	1,700	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○街づくり専門家講師謝礼	70		
		1,770	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7

次期都市計画マスタープラン策定の検討	3年度	21,641	
平成26年9月に改定した調布市都市計画マスタープランに基づき、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応するとともに、適切な土地利用を推進します。また、次期プランの策定に向けて検討を行います。	2年度	20,000	
	増減	1,641	
○都市計画マスタープラン策定等検討調査業務委託	14,641	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
○用途地域等一斉見直し業務委託	7,000		
		6,446	
		15,195	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	64

景観計画・景観条例の運用	3年度	4,100	
景観行政団体として、景観計画や景観条例などの景観法の諸制度を活用した景観まちづくりを推進します。また、景観まちづくりについて、引き続き景観形成推進地区における景観形成方針や景観形成基準の見直しに向けた調査・検討を実施します。	2年度	4,500	
	増減	▲400	
○景観計画等検討調査業務委託	4,100	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			4,100
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	17

公共サイン計画の検討・運用	3年度	2,035	
公共サイン整備方針に基づき、多言語対応も含め、誰にもわかりやすい公共サイン整備を推進します。	2年度	1,000	
	増減	1,035	
○公共サイン作製等委託	2,035	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源	
			2,035
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9

(単位：千円)

No. 158 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.71 鉄道敷地の整備 <重点4>		街づくり事業課		
鉄道敷地の整備		3年度	266,169	
京王線連続立体交差事業により生み出された貴重な都市空間を有効に活用し、にぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間として、鉄道敷地の整備に取り組みます。令和3年度は、緑道の設計及び用地取得を進めます。		2年度	528,776	
		増減	▲ 262,607	
○鉄道敷地用地取得	237,347	財源内訳	国・都	118,650
○緑道測量設計等	27,722		市債	106,000
○鉄道敷地用地管理等	1,100		その他	41,519
		一般財源	0	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0

No. 159 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.70 駅前広場の整備 <重点4>		街づくり事業課		
駅前広場の整備		3年度	119,314	
京王線連続立体交差事業により鉄道が地下化された駅前広場を南北一体的に整備することで、交通結節点機能の向上とにぎわいや交流、うるおい、やすらぎのある都市空間を創出します。令和3年度は、調布駅前広場の詳細設計等を進めます。		2年度	105,979	
		増減	13,335	
○調布駅前広場設計・工事等	111,538	財源内訳	国・都	
○調布駅前広場管理	7,776		市債	61,239
			その他	58,075
		一般財源	244	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		244

No. 160 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.73 中心市街地における区画道路等の整備 <重点4>		街づくり事業課		
中心市街地における区画道路等の整備		3年度	10,532	
駅前広場や鉄道敷地の整備と併せ、周辺の区画道路や生活道路等を整備し、安全で快適な歩行者空間ネットワークを形成し、中心市街地の回遊性の向上を図ります。		2年度	34,291	
		増減	▲ 23,759	
○調布区画道路3号測量・設計	4,283	財源内訳	国・都	
○調布区画道路2号測量・設計	4,049		市債	
○調布区画道路12号測量	1,100		その他	10,532
○用地管理	1,100		一般財源	0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		0

No. 161 施策21良好な市街地の形成 No.67 地区計画制度を活用した街づくり		都市計画課		
地区計画制度を活用した街づくりの推進 拡充		3年度	30,580	
地区の特性にふさわしい良好な街なみを創出するため、地区レベルでの街づくりのルールを地域住民との協働で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。		2年度	21,823	
		増減	8,757	
○調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	6,000	財源内訳	国・都	
○つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	8,000		市債	
○京王多摩川駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	5,000		その他	30,580
○西調布駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託	4,000		一般財源	
○多摩川住宅地区ほかまちづくり検討調査業務委託	7,000			
○地区計画等策定負担金	580			
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		129

No. 162 施策22地域特性を生かした都市空間の形成 No.75 深大寺地区におけるまちづくりの推進 <重点5>		都市計画課		
深大寺地区におけるまちづくりの推進		3年度	9,903	
深大寺地区の風情ある街なみの保全や地域資源の活用によるにぎわいの創出等を目的とした街づくりを推進するため、深大寺地区街なみ整備基本計画をもとに、良好な街なみ形成に向け取り組みます。		2年度	12,895	
		増減	▲ 2,992	
○市道北138号線ほか測量設計委託	8,903	財源内訳	国・都	
○街なみ整備助成事業補助金	1,000		市債	
		その他	9,903	
		一般財源		
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		42

No. 163

東部地区における交通環境改善事業の促進に向けた検討	3年度	28,117
東部地区における将来的なまちづくりの展望の下、つつじヶ丘駅・柴崎駅周辺における抜本的な踏切対策や沿線まちづくりなど、交通環境の改善に向けた取組を推進します。	2年度	28,000
	増減	117
○沿線まちづくり検討調査等 18,117	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○東部地区交通環境改善事業促進調査負担金等 10,000		
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	
		0

施策24安全で快適なみちづくり

No. 164

No.79道路網計画に基づく計画的な道路ネットワークの形成 <重点4>

街づくり事業課

都市計画道路の整備	3年度	1,468,822	
都市計画道路は、市民生活を支える重要な都市基盤であるとともに、災害時に緊急輸送道路等として重要な役割を果たすことから、調布市道路網計画に基づき、計画的に整備を推進し、交通機能の向上を図ります。	2年度	2,089,600	
	増減	▲ 620,778	
○調布3・4・28号線用地取得・設計・工事等 855,605	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○調布3・4・21号線用地取得・設計・工事等 347,904			712,210
○調布3・4・26号線用地取得等 (布田南通り：布田駅～旧甲州街道) 155,839			419,000
○調布3・4・26号線設計・工事等 (三鷹通り：旧甲州街道～甲州街道) 66,737			176,882
○計画検討路線検討 16,667			160,730
○諸経費・各路線測量・設計等 26,070			
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		676	

No. 165

住宅課

分譲マンションの適正な管理の支援	3年度	212	
マンション管理士会などの関係機関と連携して、出前講座及び個別相談、管理組合を対象とした勉強会等を実施したり、また、予防保全の観点から管理アドバイザー制度を活用したマンション管理組合の主体的な活動を促進するなど、マンション管理の適正化に向けた支援をしていきます。	2年度	212	
	増減	0	
○分譲マンション管理組合勉強会(相談員謝礼) 30	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○分譲マンション個別相談窓口(相談員謝礼) 72			49
○分譲マンション管理アドバイザー委託料 110			163
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		1	

No. 166

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

木造住宅の耐震化の促進	3年度	13,989	
昭和56年の建築基準法改正より前の確認に基づき建築された木造住宅については、新耐震基準を満たしていない可能性があることから、それらを対象に、耐震化に係る支援を行うことにより、住宅の耐震化を進め、災害に強い住環境づくりを目指します。	2年度	21,585	
	増減	▲ 7,596	
○住まいの耐震相談窓口(相談員謝礼) 72	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○木造住宅耐震アドバイザー委託料 1,362			9,815
○木造住宅耐震診断助成金 診断費の2/3(上限15万円) 2,700			
○木造住宅耐震改修助成金 改修費の1/2(上限80万円) 9,600			4,174
○諸経費 255			
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		18	

No. 167

施策23良好な住環境づくり No.76住宅の耐震化の促進

住宅課

分譲マンションの耐震化の促進	3年度	17,703	
昭和56年の建築基準法改正より前の確認に基づき建築された分譲マンションについては、新耐震基準を満たしていない可能性があることから、その耐震化に係る支援を行うことにより、住宅の耐震化を進め、災害に強い住環境づくりを目指します。	2年度	26,913	
	増減	▲ 9,210	
○分譲マンション耐震アドバイザー委託料 203	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○分譲マンション耐震診断助成金 2千円×延べ面積(上限100万円) 2,000			13,275
○分譲マンション補強設計助成金 2千円×延べ面積(上限200万円) 8,000			
○分譲マンション耐震改修助成金 50万円×戸数(上限2000万円) 7,500			4,428
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
		19	

施策01災害に強いまちづくり

No. 168

No.5特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 <<重点1>>

住宅課

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	3年度	61,672
震災時に救急・救命活動や緊急支援物資の輸送等に不可欠な緊急輸送道路としての機能を確保するため、特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、倒壊する危険性が高く、倒壊した場合に道路を閉塞する可能性の高い建築物の耐震化を支援します。	2年度	95,377
	増減	▲ 33,705
○補強設計補助金 3件 9,337 設計費の5/6・国拡充1/6	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○耐震改修等補助金 2件 52,335 改修費の5/6・国拡充1/15		
		23,769
		100

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 169

施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

良好な居住環境の形成・支援	3年度	11,900
少子高齢化へ備えた住宅のバリアフリー化や低炭素のまちづくり、環境負荷の軽減に資する、太陽光利用設備の設置など、住宅改修工事費用の一部を補助することにより、居住環境の向上を支援していきます。	2年度	15,200
	増減	▲ 3,300
○バリアフリー適応住宅改修補助金 5,500 対象事業費の1/2(上限10万円) 55件	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
○太陽光発電設備等補助金 6,400 1kw当たり2万5000円(上限10万円) 64件		
		2,250
		7,175
		30

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 170

施策23良好な住環境づくり No.77良好な居住環境の形成・支援

住宅課

住宅確保要配慮者の居住の確保	3年度	1,928	
住宅確保要配慮者の居住を確保するため、住宅セーフティネット法に基づき、様々な分野が連携し、民間賃貸住宅への円滑な入居等の促進を図ります。	2年度	1,974	
	増減	▲ 46	
○居住支援協議会(委員謝礼等) 348	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○住宅確保要配慮者相談窓口業務委託料 1,080			960
○民間賃貸住宅仲介支援助成金 6万4000円(上限) 300			968
○民間賃貸住宅家賃等債務保証支援助成金 3万2000円(上限) 200			4

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 171

施策23良好な住環境づくり No.78空き家対策の推進

住宅課・建築指導課

空き家対策の推進	3年度	28,364	
空き家等対策推進協議会での意見や、庁内横断的な検討内容などを踏まえ、ワンストップ相談体制や福祉分野等との連携、利活用など空き家等の課題に応じた適正管理や特定空き家等への対応を図るため、令和2年度に施行した調布市空き家等の対策の推進に関する条例及び空き家等対策計画に基づき取組を総合的に推進します。	2年度	50,524	
	増減	▲ 22,160	
○空き家等対策推進協議会委員謝礼 508	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源	
○空き家等対策検討調査業務委託料 8,800			18,187
○空き家対策予防モデル構築事業委託料 9,900			750
○空き家対策エリアリノベーション事業委託料 7,800			9,427
○諸経費 221			
○特定空き家等対策事業費 1,135			

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

No. 172

住宅マスタープランの改定

住宅課

住宅マスタープランの改定	3年度	4,000
令和4年度までを計画期間としている「住宅マスタープラン」について、社会経済情勢等や住宅施策をめぐる状況の変化に早急に対応するとともに、都市計画マスタープランや基本計画との整合を図るため、改定に向けた検討を行います。	2年度	0
	増減	4,000
○住宅マスタープラン改定業務委託料 4,000	財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
		2,200
		9

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)